

① 本町の教育予算のあり方について

本町の将来像を描く上で子供たちの教育をどこまで重視するのかという視点は、大変重要なことであると私は考えております。

他市町と同様に本町も高齢化が進む自治体であります。よって当然ながら様々な福祉関連経費が増加し、教育費の優先度、優先順位が相対的に下がりがちになる傾向が見られております。

しかしながら10年後、20年後の本町を想像してみた時に、今いる子供たちこそが、その未来の本町を支える担い手となっていることは、紛れもない事実であります。

そして医療や福祉、産業や地域コミュニティなどにおいても、彼ら子供たち無しでは多くの支障が出てくる可能性があるかもしれません。

これらのことを考えると教育費を単なるコストと捉えるのではなくて、町の未来への投資としてどう位置付けるべきかが問われるところではないでしょうか。

そこで以下の質問をします。

- (1) 教育基本法は、国と地方公共団体が、すべての国民にその能力に応じて等しく教育を受ける機会を保障する責任を負うと定めています。この枠組みの中、実際に子供たちの教育を具体的に担っているのが市町村です。本町は、この法的義務と国の基本方針を踏まえ、教育費を「優先して確保すべき分野」として位置付ける考えがあるかどうかを伺います。
- (2) 人口約4万人規模の本町で、未来の地域産業、医療、福祉、また行政自体を支えるのは、今の小中学校に通う子供たちであります。もし仮に本町が教育への投資を控え続けるとしたら、長期的には本町で働く人材の不足、地元で暮らす若者人口の減少、引いては町全体の人口流出や地域経済の衰退に繋がりがねないかもしれません。町として「教育は未来の地域の担い手への投資である」という認識を共有しているのかを伺います。
- (3) 学校はただ単に授業を行う場というだけではなく、地域コミュニティの基点としての役割を果たしうる場でもあります。防災訓練や地域行事、見守り活動など、子供たちと大人たちが交流をする大切な接点となって地域のつながり、安全・安心を支えています。教育費を抑え込むことは、未来の地域コミュニティに不安定要素を残しかねない恐れが感じられます。教育への投資を長期的に見れば、未来の行政コストを抑える「先行投資」と考えるべきと思うが、町の考えを伺います。
- (4) 本町の一般会計に占める教育費の割合は、現状おおむね9%程度と承知をしていますが、地方自治体における理想的な教育費の割合を目安とすれば、私は町の未来への投資という観点から中長期的には、15%程度を目標とし、段階的に引き上げていく必要があると考えていますが、町の考えを伺います。